

令和2年度神戸市一般会計 補正予算などを可決



令和2年第2回定例会市会[11月議会]が11月27日から12月8日まで開かれ、令和2年度補正予算・条例改正などの議案の審議などが行われました(市長提出33件、議員提出1件、合計34件)。

可決した主な議案

令和2年度補正予算 (11月補正予算)

I 感染拡大防止及び医療提供体制の安定的確保

- 介護・障害入所施設の職員等に対するPCR 検査の実施
- 医師会検査センターの移転・拡充
- インフルエンザ流行期における相談・診療体制の確保
- 市民病院における with コロナ対策

II 市民生活・市内事業者支援と新しい生活様式への対応

- ひとり親家庭に対する経済的支援
- 離職者に対する介護業界への参入促進事業(コウベ de カイゴ)
- あじさいネットの再構築
- GIGAスクール構想(1人1台端末)の推進

- 公共交通事業者に対する運行継続支援
- その他の財政需要
- 磯上公園内の新体育館整備に伴う代替グラウンドの整備
- 高潮防災対策
- トイレ改修事業など

人事案件

中央区選挙管理委員及び同補充員を指名し、神戸市教育委員会委員の任命に同意しました。

議員提出議案

神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

- 神戸市市会議員の期末手当の支給月を0.05ヶ月引き下げる改定を行いました。

会派構成の変更

令和2年11月24日付けで大井としひろ・川内清尚議員が「立憲民主党神戸市会議員団」を退会し、「国民民主党・友愛神戸市会議員団」を結成しました。

インターネット中継もご覧ください

神戸市会 中継 検索



本会議及び委員会はインターネット中継を行っていますので、ぜひご利用ください。概ね過去2年間に開催された会議についての録画映像もご覧になれます。また、本会議開会中は市役所1号館1階でもモニター中継を行っています。

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議及び委員会の一般傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席は間隔を空け

身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。また、発熱(37.5℃以上)など風邪症状がある時は傍聴をご遠慮ください。



令和2年 第2回定例会市会 [11月議会]の動き

11月27日

本会議
常任委員会

- 人事案件
- 2年度補正予算などの議案の提案・採決・質疑
- 議員提出議案の提案・採決

11月30日・12月1日

本会議
常任委員会

- 2年度補正予算などの議案および陳情の審査

12月4日

本会議

- 人事案件
- 2年度補正予算などの議案の討論・採決

12月7・8日

本会議

- 一般質問
- 閉会

◆令和3年第1回定例会市会(2月議会)について
令和3年2月18日(木)から3月31日(水)の予定です。

今年の市会会期予定



●神戸市会は2会期制となっています。各会期においては、2回の集中審議期間を設けています。
●市会開会期間以外でも、6つの常任委員会、特別委員会などは、必要に応じて開催します。

神戸市会だより

*ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧ください。神戸市会 中継 検索

2021年
令和3年
2月
No.208

発行：神戸市会事務局

〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1

☎(078)322-5853 FAX(078)322-6170

■神戸市会だよりは年4回発行します。

(次回は5月号)

広報紙KOBEより抜き出してお読みください。

神戸市広報印刷物登録 令和2年度第18号-1
(広報印刷物規格 A-1類)

2月議会の開会によせて

2月18日から開会する2月議会は、令和3年度の予算案を審議する重要な議会です。子育て・教育施策の充実や市民福祉の向上など、市民の皆様の暮らしをさらに良くしていくとともに、神戸経済の発展や新たなまちづくりなどにより神戸の未来を切り開くため、市会議員の幅広い見地と、多角的な視点による活発な議論を通して、提案された内容を厳正に審査してまいります。

さて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、市民や事業者の皆様は様々な影響を受けておられます。先行きが見通せないこの不安な状況のなかで神戸市会では、市当局とともに検査体制の強化や医療体制の安定的確保、市民生活・経済活動の支援など新型コロナウイルス感染症対策の迅速な取り組みを進めてまいりました。

今後も引き続き私たち神戸市会議員は、「withコロナ」時代において市民生活・経済活動との両立を図りながら感染拡大防止に対応するとともに、この困難を乗り越えこれまで以上に素晴らしい神戸のまちを創り上げていくため、全力で取り組んでまいります。



議長
壬生 潤



副議長
平井 真千子

2月議会に向けて

令和3年度の予算審議(2月議会)に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

東灘区	上島 寛弘 自由民主党	浦上 忠文 つなぐ	大野 陽平 自由民主党	北川 道夫 公明党	外海 開三 日本維新の会	辻 康裕 日本維新の会	西 ただす 日本共産党	松本のり子 日本共産党	安井 俊彦 自由民主党	やの こうじ 立憲民主党
灘区	味口 としゆき 日本共産党	諫山 大介 共創・国民民主	川口 まさる 日本維新の会	小林 るみ子 つなぐ	高瀬 勝也 公明党	吉田 健吾 自由民主党	あわはら 富夫 つなぐ	岡村 正之 自由民主党	沖久 正留 公明党	河南 ただかず 自由民主党
兵庫区	三木 しんじろう 日本維新の会	よこはた 和幸 立憲民主党	大かわら 鈴子 日本共産党	富野 吉記 公明党	平野 達司 自由民主党	村上 立真 無所属	守屋 隆司 自由民主党	朝倉 えつ子 日本共産党	池田 りんたろう 立憲民主党	伊藤 めぐみ 立憲民主党
北区	植中 雅子 自由民主党	上原 みなみ 無所属	五島 大亮 自由民主党	堂下 豊史 公明党	徳山 敏子 公明党	坊 やすなが 自由民主党	山本のりかず 日本維新の会	ながざわ 淳一 日本維新の会	軒原 順子 公明党	平井 真千子 自由民主党
長田区	森本 真 日本共産党	安達 和彦 自由民主党	大井 としひろ 国民民主党・友愛	門田 まゆみ 公明党	住本 かずのり 日本維新の会	松本 しゅうじ 無所属	村野 誠一 自由民主党	山本 しゅんじ 日本共産党	今井 まさこ 日本共産党	
須磨区	大澤 和士 公明党	岡田 ゆうじ 自由民主党	川内 清尚 国民民主党・友愛	さとう まちこ 日本維新の会	しらくに 高太郎 自由民主党	高橋 ひでのり つなぐ	たなひき 剛 立憲民主党	平野 章三 無所属	壬生 潤 公明党	香川 真二 つなぐ
垂水区	かじ 幸夫 立憲民主党	黒田 武志 日本維新の会	高橋 としえ 日本維新の会	林 まさひと 日本共産党	藤本 浩二 公明党	坊池 正 自由民主党	前島 浩一 共創・国民民主	山口 由美 自由民主党	山下 てんせい 自由民主党	吉田 謙治 公明党
西区										

※議員名下の表記は会派届出の略称、区ごとに氏名50音順

本会議での一般質問から

12月7日・8日の本会議では、一般質問が行われました。その主な内容をご紹介します。

神戸市会 中継

(一般質問の録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます)

コロナ支援

コロナ禍における医療機関などへのさらなる支援

須磨区 自 安達議員

◎ 新型コロナ患者を受け入れる医療機関の経営は急速に厳しい状況となっている。国に対し、抜本的な医療機関・医療従事者支援に加え、緊急包括支援交付金について、機動的かつ緊急的な対応のため政令指定都市を直接交付の対象に追加するよう求めるべきではないか。

▲ 地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金の増額、患者受け入れ医療機関へのさらなる支援を国に要望した。また、機動的かつ緊急的な対応のため緊急包括支援交付金の直接交付対象に指定都市を追加することも要望している。今後とも様々な機会を捉えて国に要請をしていきたい。

コロナ禍における災害時の避難所運営

西区 藤本議員

◎ 神戸市ではコロナ禍における災害時の避難対応方針を策定し、各避難所に間仕切りや段ボールベッドなど必要な物資を配備している。令和2年7月の九州豪雨災害での避難所運営支援の経験を活かして、避難所へのWi-Fi環境の整備やサーモグラフィーの配備なども行うべきと考えるがどうか。

▲ 各通信事業者が災害時の避難所に特設公衆Wi-Fiを整備した実績があり、必要に応じて協力を求められるよう連携していきたい。また、避難生活が長期化した場合は、サーモグラフィーを扱う事業者へ支援を求

めるなど、避難所運営の対応強化を図りたい。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療体制の強化

兵庫区 共 大かわら議員

◎ 新型コロナの感染者が急増するなか、最前線で頑張っている多くの病院が受診抑制による患者の減少、それに伴う減収で経営危機に瀕している。医療崩壊を防ぐためにも、地域医療を支えている民間病院への財政支援として減収補填を行うべきと考えるがどうか。

▲ 本市では、感染症患者の受け入れ病院に対する補助制度を創設するなど最大限の支援を行っており、国に対しても医療機関への財政支援の実施など、さらなる支援策を要望している。国の補正予算で追加される経済対策も見極めながら市の対応を検討していく。

新型コロナウイルス感染症で苦しむ中小企業への支援

西区 共 林議員

◎ 新型コロナ感染症が12月に入りさらに劇的に広がり、多くの中小企業は廃業・倒産の瀬戸際に立たされている。神戸市は苦しんでいる事業者の生の声を聞き、国の対策を待つのではなく、速やかに市独自の支援策を打ち出すべきと考えるがどうか。

▲ 中小企業などを継続的に支援していくためには、国・県の協力のもと全体として支えていくことが重要であり、その上で市独自の支援策を検討すべきと考

える。現在の景気動向や事業者の声を踏まえ、国の補正予算の内容を精査したうえで、市独自の支援策が必要か検討を進める。

新型コロナ対策における今後の医療体制

須磨区 友 大井議員

◎ 市内の医療体制は、病床160床のうち130床は埋まるなど深刻な状況にあり、医療崩壊寸前の危機的状況ではないかと心配している。また、病床数を確保できたとしても医療スタッフを確保できるのか見解を伺いたい。

▲ 病床については、県の要請により新たに25床程度の確保に向け調整を進めている。市民病院機構では集中治療専門の医師1名の追加採用の公募を行うとともに、看護師については、他病院からの応援派遣を進めるほか、年度途中採用や令和3年度に上積みして採用を行うことにより、現時点では採用予定人数を上回る内定者を確保できている。



教育・子ども

兄弟姉妹の同じ保育園利用

須磨区 自 村野議員

◎ 保育園などの利用について、「いまだに兄弟姉妹で同一園の利用がかなわず、送迎など子育ての負担が大きい」との声を聞く。国の通知では、兄弟姉妹について同一の保育園などを希望する場合には配慮することとされている。今後は兄弟姉妹が同じ園に入れるようにすべきではないか。

▲ 今後も待機児童の解消に努め、できるだけ多くの方が希望する施設に入れるよう進めていく。兄弟姉妹については、令和2年4月時点で604世帯が異なる施設を利用されているが、今後、希望する方が、基本的に同じ施設に入れるよう制度設計を検討する。

都心の子育て環境の充実と学童保育施設

中央区 自 河南議員

◎ 都心三宮再整備に伴い、周辺人口の増加が見込まれ、住民利用施設、子育て環境の充実を求める声が多い。特に、こぐべ小学校は、児童数の増加が見込まれ、校舎を増築予定であることから、学童保育施設を学校内に整備すべきではないか。

▲ 東遊園地内に「こどもの本の森神戸」を、新中央区役所内に「おやこふらっとひろば」を設置し、子育て環境の整備に努める。こぐべ小学校は、増築に合わせ、校内で

まちづくり

西鈴蘭台・岡場駅前の再整備

北区 自 坊議員

◎ 西鈴蘭台駅は、私から地元地権者に提案をし、再整備に向けた地元の勉強会が始まっており、市が土地所有者の開発意欲を喚起し、積極的に関与していくべきではないか。岡場駅は、駅前ロータリーの利便性向上を図るなど、人口誘引のきっかけとなる駅前整備を進めるべきではないか。

▲ 西鈴蘭台駅をはじめ、地権者などがまとまって検討

くらし

子宮頸がんワクチンの個別通知

西区 藤本議員

◎ 子宮頸がんワクチンの公費助成の期限と説明パンフレットが高校1年生相当の女子全員に個別通知されたことは評価するが、正しい情報が伝わらず不利益を被ることのないよう来年度以降も知らせる必要がある。また十分に考える時間を確保するため、接種対象となる小学6年生にも個別通知すべきと考えるがどうか。

▲ 令和3年度は小学6年生から高校1年生相当の女子へ、令和4年度以降は小学6年生相当の女子への個別送付を考えている。今後、国の検討状況も注視しながら、個別通知や広報紙などで情報提供を行い、正しい知識の普及に努めたい。

誰一人置き去りにしない体制づくり

中央区 沖久議員

◎ 家族や雇用形態の多様化と地域社会の結びつきの希薄化が進み、孤立化が顕著になっている。相談できない「声なき声」をアウトリーチ*することが重要であり、

質疑した議員 12月8日

共 日本共産党…大かわら鈴子・林まさひと
 立 立憲民主党…やのこうじ
 つ つなぐ…香川真二
 国 共創・国民民主…諫山大介



友 国民民主党・友愛…大井としひろ
 無 無所属…平野章三・松本しゅうじ・上原みなみ・村上立真
※ 会派届出名の略称…議員名



の学童保育施設の確保に向け、教育委員会と調整したい。新たな学童整備を行う場合、校内での整備を第一として場所の確保に取り組んでいきたい。

教育旅行の誘致促進

東灘区 立 やの議員

◎ 教育旅行の行き先がコロナ禍で見直されるなか、震災や復興の経験を強みに近畿圏からの誘致を促進するべきである。コロナ禍が一定程度収束した際には、神戸空港と就航路線で繋がった都市と連携した積極的な誘致も考えられるが、誘致促進に向けた今後の展開について伺いたい。

▲ 教育旅行の誘致については、これまで就航先の都市に対して新たな顧客の開拓に努めてきたが、コロナ禍が収束したタイミングで再開したいと考えている。空港の活用に加えて鉄道やバスなど交通事業者とも連携しながら誘致の取り組みを強化していきたい。

小児がん患者に対する学業と治療の両立支援

西区 香川議員

◎ 小児がん患者の保護者から、健康な人と同じように進級進学でき、夢を実現できる社会にしてほしいと要望を受けた。就学期の小児がん患者の支援について取り組み状況を伺いたい。

を進めている地域に対して行政も積極的に関与し、意欲ある地域を応援していきたい。岡場駅は、周辺道路を含めた駅前空間全体の再整備の方向性を年度内にまとめ、関係機関と協議を開始したい。

神戸港将来構想に基づく中期計画の策定

兵庫区 無 村上議員

◎ 新型コロナや香港問題を契機に顕在化しつつあるチャイナリスクなどに対応する全世界的なサブラ

▲ 長期入院あるいは自宅療養中の児童生徒に対しては、病院内での授業や自宅訪問による個別の状況に応じた学習指導を行っている。特に、高校進学を控えた中学3年生には入試に向けた学習も取り入れている。今年度より双方向によるオンライン授業も開始し、授業時間の確保に努めている。今後も退院後に学習面で遅れず、安心して復帰できるよう対応を続けていきたい。

デュアルスクールの導入

灘区 国 諫山議員

◎ 六甲山や里山への移住政策の一つの目玉として、多拠点型移住やワーケーションに、徳島県で実施されているデュアルスクール*の要素を取り入れ、子どもと一緒に短期型移住をするプログラムなどを実施できないかと考えるがどうか。

▲ 子どもを含めた家族で一定期間移住した場合、区域外就学の手続きにより学校での受け入れが可能である。デュアルスクールは滞在先のあっせんと合わせて実施する政策であり、市全体での取り組みを考える必要がある。提案を踏まえ、関係部局でよく連携して可能性を模索していきたい。

*デュアルスクール…滞在先のあっせんと合わせて区域外就学の手続きを行うことで、都市部の学校に通う子どもが住民票を移すことなく山村地域などの学校で一定期間、学校生活を体験できる仕組み

行財政

特別自治市の実現

須磨区 自 安達議員

◎ 基礎自治体優先の原則のもと、住民によりよい行政サービスを提供するため二重行政を解消し、公平な税財源配分に見直す特別自治市制度*の法制化を先日総理に要望した。指定都市市長会でプロジェクトリーダーに就任した久元市長の決意と今後の取組について伺いたい。

▲ 二重行政を解消する制度として、指定都市を解体して道府県に権限を一元化する手法と、道府県の権限を指定都市が担う2つの方法があるが、後者も制度化し選択可能とすべき。プロジェクトで特別自治市の立法化に向けた素案を策定し、国などに提言できるよう検討していく。



*特別自治市制度…権限と税財源を市民に身近な基礎自治体である市に一元化することで二重行政を廃し、財政の自立と市民サービスの充実を図る大都市制度

特別自治市移行に向けた市民理解

須磨区 無 住本議員

◎ 二重行政は早急に解消すべき課題であり特別自治市制度の法整備は積極的に進めるべきと考えるが、権限移譲によるメリットは何か。また、特別自治市制度の概要などを市民に理解してもらい機運を高める必要があると考えるがどうか。

▲ 道府県の権限を指定都市が担う特別自治市制度の導入により二重行政が完全に解消されれば、市民の利便性の向上や行政コストの削減のほか、財政が自立することによる大都市特有の課題や行政需要に的確に対応できるというメリットがある。大都市制度について市民の皆様に関心を持っていただくよう取り組みたい。

男女共同参画社会実現に向けた市長の姿勢

垂水区 無 さとう議員

◎ 性別に関わらず、誰もが意欲に応じて個性と能力を発揮できる社会を実現する必要がある。今後はあらゆる分野で男女共同参画・女性活躍の視点を持ち、広報啓発に取り組んでいく必要があるが、男女共同参画社会の実現に向け、市長はどのような姿勢で取り組むのか。

▲ 女性と男性が同じように活躍できる条件を作り、阻害要因を丁寧に取り除き、子育てしやすい環境を整えることが重要である。市のある審査委員の候補者全員が男性であざんとしたことがある。こうした発想を市役所から根絶させ、広報についても女性の活躍など幅広い視点で取り組む。

介護産業の窓口・組織立ち上げに向けた具体的な事業展開

垂水区 無 平野(章)議員

◎ 介護職の腰痛予防・負担軽減、介護機器による効率化、職場の定着化などのため、厚生労働省は令和3年度介護報酬改定でノーリフティング*ケアに取り組む事業所に評価加算を検討している。神戸市は地元団体と連携して、介護家庭や医療・介護施設、介護機器メーカーとともにセミナーなどの事業展開を進めてはどうか。

▲ 市内に拠点をもって活動している一般社団法人日本ノーリフト協会と連携し研修事業などを進めていきたい。

*ノーリフティング…介護業務などで「持ち上げるなどの動作を人の力のみで行うことを禁止する」という次世代型介護技術の一つ